

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：健康増進対策費

事業名【新】熱中症対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 健康増進係 電話番号：058-272-1111(内3316)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,050 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,050	0	0	0	0	0	0	0	1,050
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、近年熱中症による救急搬送人数が増加しており、熱中症警戒アラート(熱中症の危険性が高まると予測された場合に発令)の発令回数も年々増加していることから、熱中症対策が喫緊の課題となっている。

そこで、熱中症対策に係る情報を県民に周知するとともに、熱中症特別警戒アラート(広域的に危険な暑さとなり重大な健康被害が発生するおそれがある場合に発令)が発令された場合に開放されるクーリングシェルターについて、県民が気軽に使用できるように周知する。

(2) 事業内容

クーリングシェルターについて、県民が気軽に使用できることを周知するため、クーリングシェルターとして指定された施設に設置するのぼり旗を作成し、県内全ての市町村に配布する。

クーリングシェルター指定数：682件(令和7年9月末)

※県内全ての市町村が1件以上指定済み

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,050	のぼり旗の作成にかかる業務委託
合計	1,050	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第6次岐阜県環境基本計画
- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

(2) 国・他県の状況

- ・愛知県：クーリングシェルターを周知するのぼり旗を作成・配布（令和7年度）

(3) 後年度の財政負担

単年度事業

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

熱中症対策について広く県民に周知することが目的であり、県による事業実施が妥当

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

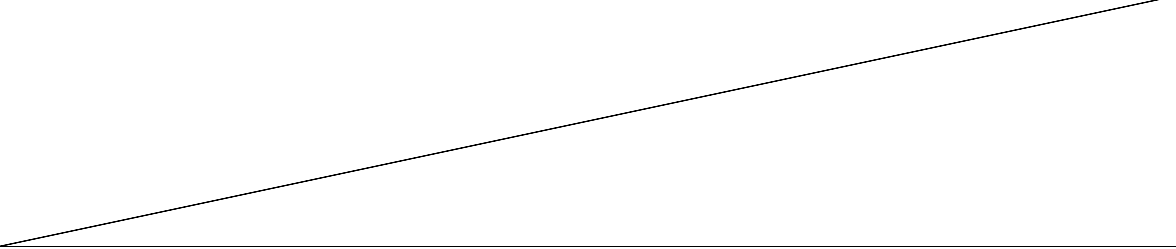
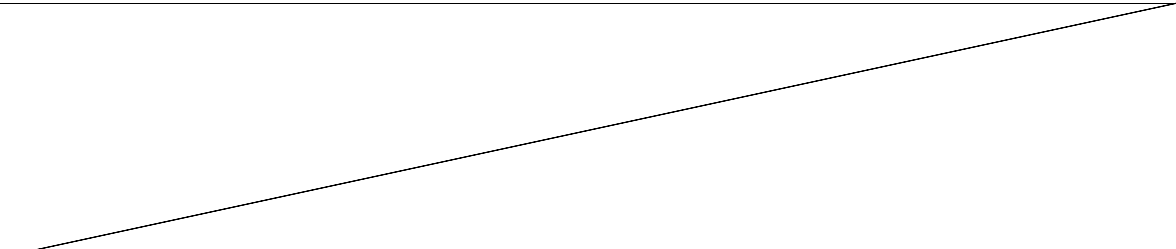
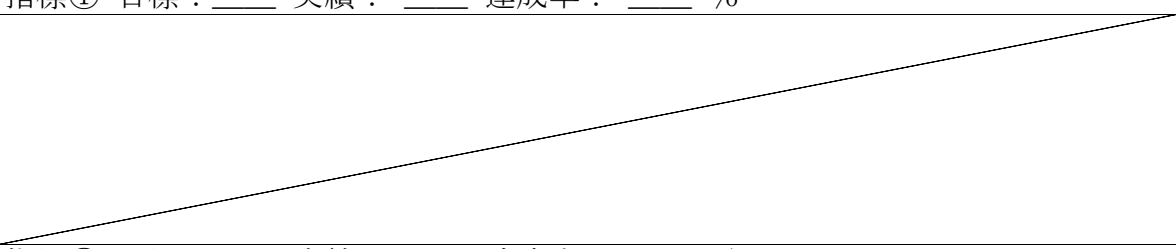
クーリングシェルターについて、県民が気軽に使用できることを周知するため、令和8年度中に全てのクーリングシェルターに設置するのぼり旗を作成し、各市町村に配布する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① のぼり旗の設置率	0%	—	—	100.0%	100.0%	0.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
3

熱中症による救急搬送者数は全国的に増加傾向にあり、岐阜県においても令和3年度以降増加し続けている。また、熱中症警戒アラートの発令回数も、制度が開始された令和3年度には8回だったが、令和7年度は17回と2倍以上に増えており、県民に熱中症対策に係る情報を提供することの重要性は年々増している。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方針)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など